

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2024AUTUMN No.70

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2024年・秋号

- 言志私録 ● 『知恩報恩』 株式会社西日本シティ銀行 執行役員北九州総本部長 岩男 英徳 …… 1
- 特 集 ● 外国人材の雇用を考えてみませんか? …… 2
- 会員紹介 ● 株式会社エイチ・アイ・デー企画開発課 …… 4
- 事業紹介 ● 『KKJビジネスサポートセンター(KBSC)』開設 …… 6
- ジェトロ ● 着任のご挨拶 ジェトロ北九州 所長 西尾 英里子 …… 7
- ニュース ● アジア経済情報 …… 8
- 貿易実務 ● 「貿易保険」をご存じですか? …… 9



Kitakyushu Foreign Trade Association

北九州貿易協会
社団法人



株式会社西日本シティ銀行
執行役員北九州総本部長
岩男 英徳

『知恩報恩』

「知恩報恩」とは、曹洞宗の開祖である道元禅師の教えであり、自分自身が受けた恩を忘れずに、その恩に感謝し、その恩を返すことが大切であるということを教えています。

その恩とはどういうものをいうのかと申しますと、仏教では「四恩」という、人が受ける四つの恩を示しています。

一つは、父母の恩であり、この世に自分を生んでくれた両親に感謝する恩、親から受けた養育の恩があります。二つ目は、一切衆生の恩という、自らが社会に生きるうえで様々な方々から受ける恩です。三つ目は、国の恩であり、自らが暮らす国に対する恩、社会の一員として守られている恩があります。四つ目は、三宝の恩。仏様とその教えへの恩であります。

日本の歴史や文化において、知恩報恩という概念は人間関係や社会生活を送るうえでの基礎として重要視されてきました。封建社会においては、主従関係が重んじられ、忠義の表れとして恩に報いる行動が尊ばれました、また、家庭や地域社会においても、この精神により助け合いや相互扶助の考えが根付いていたと思います。現代においても、職場での上下関係や、日常生活においての人間関係においても、上席者やお取引先の方々からの教えや、同僚、部下からの支援に感謝し、その恩に報いることを意識する事で良好な関係を築くことが出来ると思います。

私事で恐縮ですが、私は1991年4月に銀行に入行いたしまして、これまで北九州地区の店舗を中心に10ヶ店の営業店・本部勤務を経験し、たくさんのお客様との出会いをいただきました。各支店のお客様をご担当させていただき事で様々な経験をさせていただき、多くの事を学ぶことが出来ました。社会に生きるうえで様々な方々からご恩を受けてきたと思います。これまで多くの方から受けてきたご恩に少しでも報いることが出来るように努力して参りたいと思います。

時代の流れとともに、我々の地域金融機関としての役割も大きく変化してきております。技術革新とデジタル化の進展により、様々な業界で自動化が進んでおり、AIの進化により単純作業は機械が担う一方で、創造的で人間的なスキルが更に求められてきます。環境や社会構造が変化する中で、従来の価値観も変化しております。現代社会においてデジタル化の進展とともに個人主義が進む中で、人間関係が希薄になったり感謝の気持ちをもって接することを忘れることがないようにしなければと思います。知恩報恩という日本の伝統的な価値観を大切にしながら、地域企業の皆様のお役に立てるように努力して参ります。

岩男 英徳



「佐藤一斎 像」
渡辺華山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

外国人材の雇用を考えてみませんか？

はじめに

現在、多くの企業において国内人材の確保が経営課題となっています。事業の拡大が難しい企業や、廃業に至る企業も増えていきます。そのような中、外国人材の活用に対する関心は、高まっていますが、外国人の雇用経験がない企業にとって、制度や手続きの複雑さに加え、何から手をつければよいかわからず、困ってしまうケースが少なくありません。そこで北九州市では、そのような市内企業のお悩みを解決するため、令和2年から「北九州市外国人材就業サポートセンター」を開設し、外国人材の雇用を支援しています。外国人の採用をご検討の企業の皆様、ぜひまずは当センターへご相談ください。

外国人材就業サポートセンターとは

外国人材の円滑かつ適正な活用を支援するため、様々な相談への対応や、外国人材と企業のマッチング支援、制度や事例を紹介するセミナーの実施等により、市内企業による外国人材の受入を一元的にサポートしています。

＜主な支援の流れ＞



外国人材の受け入れに関する専門相談

- 1対象者** 外国人材の受け入れを考える企業、もしくは既に受け入れている市内企業等
- 2対象となる在留資格** 高度人材(技術・人文知識・国際業務等)、特定技能、技能実習等 ※配偶者や家族滞在など、上記以外の在留資格の相談については、ケースによって対応が異なります。
- 3実施方法** 事前予約制 市内企業の希望に応じて、訪問または窓口対応を行います。
- 4主な相談例** ・外国人材の在留資格制度に関すること ・技能実習生や特定技能人材の受け入れや定着に関すること
・高度人材の受け入れや定着に関すること ・外国人材の労務管理や受け入れ環境の整備に関すること など



外国人材雇用の創出

1市内企業と留学生等とのマッチング支援

- 1対象者** 留学生等の採用を希望する市内企業 市内及び近隣の大学・短大・専門学校等に在籍する留学生等
- 2実施内容** 市内企業への就職を希望する留学生等と採用を希望する市内企業のニーズをつなぎ、専門的な知見とノウハウによりミスマッチがないよう留意しながら、候補者の選定から面談、採用まで伴走型で個別に支援します。



2大学、専門学校等への就職促進事業

- 1対象者** 留学生が在籍する大学、専門学校等(市内、北九州市近郊)
- 2実施内容** 市内企業への就職促進を目的として、大学等で就職ガイダンスを実施しています。また、並行してセンターへの登録会や、大学内の会社説明会への企業紹介も行っています。

外国人材活用セミナーの開催

- 1対象者** 外国人材の受け入れを考える企業、もしくは既に受け入れている市内企業等
- 2実施回数** 年2回程度
- 3実施方法** 対面形式及びオンライン形式
- 4実施内容** 在留資格制度の概要、最新情報の紹介 先進企業の事例紹介等



- 過去のセミナーテーマ**
- 知っておきたい!外国人材の採用と定着のすすめ(令和6年7月)
 - 技能実習・特定技能の制度見直しに備える!(令和5年2月)
 - 人材確保の可能性を広げる外国人材採用!(令和5年7月)
- ※ホームページでアーカイブを公開しております。

外国人材雇用ワンストップ相談会

市内企業の外国人材雇用に関するお悩み解決のため、専門機関(福岡出入国在留管理局、監理団体、登録支援機関等)へ気軽に相談できる機会を提供しています。相談会と並行して外国人材の活用が成功するための各種セミナーも開催しています。

●今年度の開催予定

- ◆日時：令和6年10月11日(金) 13:00~15:30
- ◆場所：西日本総合展示場 A | M / 3F会議室311~315
- ◆出展団体：福岡出入国在留管理局、北九州国際交流協会、日本貿易振興機構(JETRO)、監理団体、登録支援機関 等
- ◆セミナー：●外国人材の採用と制度について ●外国人材との向き合い方 ●技能実習生と特定技能について
- ◆相談例：外国人材の雇用手続きについて・定着についての戦略・在留資格制度について 等

参加募集中!



外国人新入社員のためのビジネス研修

市内企業で働く外国人社員を対象に、新入社員に必要なビジネスマナーやビジネスマインド等について研修します。専門の講師が外国人にわかりやすく解説します。

●令和6年度の実施内容

- ◆第1回「新入社員のビジネスマインド醸成、マナー など」
- ◆第2回「ビジネスシーンで使われるワンランク上の日本語会話 など」



外国人材就業サポートセンター ホームページ

専門相談のご予約、求人登録などはホームページから申請が可能です。外国人材雇用に関するイベント等のお知らせもございませので、是非ご活用ください。

●ホームページの機能

- | 企業向け | 外国人向け |
|--------------------|--------------------|
| ①外国人材雇用に関するお知らせの掲載 | ①市内企業の求人情報の閲覧 |
| ②専門相談の予約 | ②求職者情報の登録 |
| ③求人情報の登録 | ③イベント情報の閲覧 |
| ④イベントアーカイブの閲覧 | ④各種言語への翻訳機能 |
| ⑤事例紹介 ⑥Q&A | (日本語、英語、中国語、ベトナム語) |



事業所管課：北九州市産業経済局国際ビジネス戦略課

令和6年度受託者：学校法人北九州YMCA学園

TEL:0120-335-305 E-mail:job@kitakyushuymca.org 担当者：早水(はやみず)



ここからアクセス

ウルトラライト キャンプギア CGK



produced by
株式会社エイチ・アイ・デー企画開発課

「軽・薄・短・小でアウトドアギアに新しい風を」

当ブランドの事業内容・強み

当ブランドは当時ソロキャンプが熱狂的だった事もあり、本業の機械・ロボット設計をベースにした別事業としてコロナ禍が始まった2020年に事業立案し、商品企画、設計・試作開発、販売を一貫して行っております。

企画当時より、アイデアの良さ、収納時の薄さ、軽さが話題となりキャンプ系Youtuberに付度の無い評価をもらい、各種メディアへの露出、地場の企業との連携によりふるさと納税への出品(国内生産100%)、また海外の企業に意匠をコピーされる等苦難もありましたが、国内最大のアウトドア祭典(FIELDSTYLE)に出店も叶いました。それまで支えてくださった根強いファンの皆様のおかげでブランドとして今日も歩んでおります。

今後の取組と致しましてはまだ世に広まっていない画期的な他社様の製品をCGKブランドとして販売、輸入商品のブランディング・販売等も併せて行っていく予定です。

また「こういったギアが出来るか検討してほしい」というキャンパーのアイデアの具現化も引続き行い、ファンの皆様のご要望にお応えしていく所存です。



ベストセラー商品

詳細はwebサイトまたはinstagramにて。直販(BtoB)・Amazon・ふるさと納税にてお買い上げいただけます。



ヤドカリグリル

下の部分(エスピットストーブ)に寄生して、炭などを入れて一人焼肉が出来るようにしたアイデア商品。有名Youtuberの目に留まりCGKの名前が全国区に広がりました。



いぶしみず

あまり見かけない逸品で、チーズ・ベーコン・ウイスキー等にかけるだけでスモーキーさをプラスでき、燻製気分を味わう事ができます。有害物質であるベンゾピレンを除去していますので安全にお使いいただけます。



ホヤシートS 麻の葉

驚くほど薄くて軽く、さらに和柄のデザインが抜群にカッコいい!取り付けも簡単で、デザインが豊富なのでシートやホヤを変えるたびに新しい雰囲気を楽しめます。コンパクトで持ち運べるので、軽量キャンパーにも最適です。



Thin Stove

極薄で携帯可能な2次燃焼ストーブで小さいながらも火力は十分。収納時はほぼ手のひらサイズの手帳の大きさで厚さ4mmに135gと超軽量。燃焼効率が良いため、小枝等の調達のみですぐにお湯をわかしたり、調理をしたり等が手軽に実現。

ユーザーの声

りゅうたん△キャンプ様

FUKUさんのYouTubeで見た『ながぐつストーブ』の開発が、CGKとの出会いでした。軽量でカッコいいギアが次々と登場し、特にオイルランタン用ホヤシートは、取り付けが簡単で、夜には幻想的な光を放ち、キャンプの雰囲気を一層引き立てます。さらに、CASE TABLEは、焚き火台やコーヒードリッパーなどのCGK製品とシンデレラフィットし、収納力も抜群。これらのギアを使うことで、キャンプがますます楽しみになります。

別事業:FA制御部品(長納期対応)

FA制御部品の長納期でお困りのお客様へ、弊社のルートを通じて納会改善出来る場合がございます。特に三菱電機製の商品に強く、納期改善出来る場合がございます。普段の調達価格より特別手配分高くなるはありますが、納期確認だけでも対応致しますのでお困りの際は是非ご相談ください。

実績:モーター、インバータ、パネル、CP、ブレーカ、ケーブル等

別事業:外国人人材紹介(許認可申請中)

県内の中小企業様向けに外国人の人材紹介を行う予定です。

主に機械業界の新人あるいは経験者で向上心があり、日本に興味があり、日本語でのコミュニケーションが少なからず取れる応募者を中心にご紹介させていただこうかと思っております。

他社との差別化として、人材紹介後も長く就業していただきたいため、本人達やご紹介させていただいた企業様へもアフターフォローを予定しており、お互いのためになるような人材紹介が出来ればと思っております。まだ許認可申請中ですので詳しくはお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社エイチ・アイ・デー 企画開発室 川嶋・半田
〒807-0813 福岡県北九州市八幡西区夕原町10-13 Tel.093-631-7744



外国企業を全面支援! 『KKJビジネスサポートセンター(KBSC)』開設

昨今、外国企業の対日投資に関する問い合わせや相談が急増しており、北九州市への関心が大いに高まっています。このような中、北九州市では、この機会を捉え、今後のさらなる対日投資促進に向けて、『KKJビジネスサポートセンター(KBSC)』を新たに開設し、英語対応による法人設立相談やビジネス支援等をワンストップで行います。

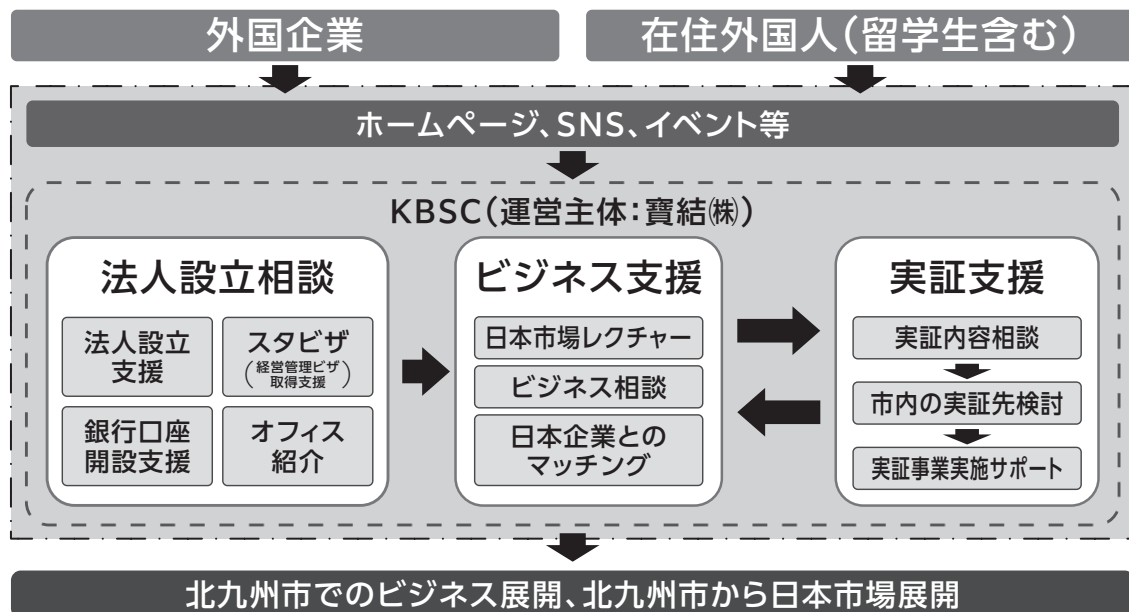
概要

- 名称** KKJビジネスサポートセンター(KBSC)
- 開設時間** 月曜から金曜の9:00~17:00(祝日を除く)
- 場所** COMPASS小倉(北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル6F)
- 対応言語** 日本語 英語

サービス内容

- ① 法人設立相談・対応**
 - 法人設立支援
 - 銀行口座開設支援
 - 在留資格の申請・取得支援
 - オフィスの紹介
- ② ビジネス支援**
 - 日本市場の概況説明
 - 地元企業とのマッチング支援
 - 日本市場でのビジネス展開支援
- ③ 実証支援プログラム**
 - 相談受付 ⇒ 実証受入れ先とのマッチング ⇒ 伴走型実証事業の実施

KBSC 概要 イメージ図



お問い合わせ先

北九州市産業経済局国際ビジネス戦略課
TEL:093-551-3605



着任のご挨拶

ジェトロ北九州 所長 西尾 瑛里子

ママさん所長として

2024年7月より北九州事務所に着任を致しました。ご縁あってこの地に赴任してきたこと、北九州市内企業の海外ビジネスを支援をさせていただけること、大変嬉しく思っております。ジェトロの国内事務所のなかでは3番目に若い所長ということで、若輩者ではあるのですが、精一杯務めさせていただきたいと思っております。

今回は、長男(4歳)、次男(2歳)の子ども二人を連れての赴任となりました。夫は仕事があるので東京にワンちゃんを残っています。子育てと所長業の両立というのは自分のなかでも非常にチャレンジングでしたし、またジェトロとしても、ママさん所長は全国2例目で試行錯誤などところもありますが、今後ジェトロとしても女性の働き方の可能性を広げていきたいという方針もあり、そのロールモデルの一例として勇気づけられるといいなと思ひ、頑張っているところです。子どもたちが小さく元気な男の子たちなので、毎朝戦争ですし、帰ってからも気が抜けず、1日で2シフト分働いているような感覚で日々奮闘しております。それでも、新しい環境に馴染めるかと心配していた子供たちが、毎晩大山笠ごっこで大笑いしたり、元気にうどん体操を踊ってくれたり、こちらにすっかり馴染んで楽しんでいる姿が、とても遅しく、また微笑ましく、自分も頑張ろうと元気をもらっています。

メキシコでの勤務

私はジェトロに入構して、17年目になります。海外勤務はメキシコで、2013年から2018年の5年間駐在しておりました。ちょうどメキシコは自動車関連企業の進出ラッシュの時期で、進出の相談が絶えない毎日でした。メキシコと聞くと、遠い国、危険な国、と思われがちですが、ANAの直行便が2017年から毎日運航しており(コロナ渦を除く)、片道13~14時間程度、また、当時で進出企業は1,000社、現地に住む日本人も1万人を超えていました。意外に思われるかもしれませんが、メキシコシティには美味しいお寿司屋さんをはじめ、ラーメン、焼肉、居酒屋さんが複数あり、メキシコ近海で取れる新鮮な魚介と、一部築地直送の鮮魚、そしてA5ランクの和牛も手に入るなど、食に関してはほとんど不自由なく生活しておりました。またメキシコシティは標高2200メートルの位置にあり、年間を通して涼しく乾燥した気候で、非常に過ごしやすかったのを、今でも懐かしく思い出します(これも意外に思われるかもしれません)。また、メキシコ以外にも近隣諸国を管轄しており、そのなかでもキューバの仕事は印象的でした。2015年に米国との国交正常化にともない、キューバでのビジネスに対する米国制裁も緩和していくなかで(トランプ政権になり、いまではすっかり逆戻りしてしまいましたが)、日本企業のキューバでのビジネスチャンスを模索する動きが活発化しました。その支援をすべく、視察ミッション団の派遣や、国際見本市でのジャパンパビリオン出展などを担当し、まったく勝手の違うキューバという地で四苦八苦しながら、きりっと冷えたダイキリをご褒美に奮闘した日々は懐かしく思い出されます。

お気軽にジェトロへ!

こちらに赴任する前は、外国企業の地方への誘致支援を担当しておりました。外国企業からの投資は東京へ集中しており、地方への誘致には多くのハードルがあると実感していましたが、ちょうど、そのときシンガポール発のスタートアップ企業のSWAT Mobility Japanが日本に進出、北九州市との実証実験のプロジェクトが発表されたタイミングで、自治体との実証実験の環境や、それを支える地元企業、行政の支援などが、非常に充実しているなど感じていました。実際にこちらに赴任をしてみて、豊富なスタートアップ支援プログラムや、海外企業に対してオープンな雰囲気、そして理系分野に強い大学との産学連携など、非常に良い環境が整っていると実感しています。引き続き国内外スタートアップの相互の協業連携支援を重点的に行っていきたいと思ひます。また、北九州市はやはり製造業の企業集積厚く、海外ビジネスの発展のポテンシャルを大いに感じています。すでにいくつかの企業さんを訪問させていただきましたが、海外でも十分に通用する、技術、製品、サービスを持っており、また海外ビジネスに対して非常に意欲的に、前向きに取り組んでいらっしゃるのが印象的でした。そんな企業の皆様のお役に少しでも立てるよう、ジェトロ北九州一丸となってサポートさせていただければと思います。ぜひ、お気軽にジェトロにご相談頂ければと思います!

アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

インドネシア 2024.8.23 脱炭素向け、日本と34件覚書 再エネや水素開発、A Z E C 会合

日本が主導する東南アジアなどとの脱炭素に向けた連携枠組み「アジア・ゼロエミッション共同体(A Z E C)」は21日、インドネシアの首都ジャカルタで第2回閣僚会合を開催した。同会合に合わせ、日本の経済産業省とインドネシアのエネルギー・鉱物資源省は、包括的なエネルギー協力に関する覚書を締結した。両国は太陽光、バイオエネルギーなどの再生可能エネルギー開発のほか、水素生産などで協力する。閣僚会合に合わせて各国間で締結された覚書68件のうち、半分に当たる34件が日本・インドネシア間で結ばれた。

ジャカルタでの閣僚会合にはA Z E Cパートナー11カ国と国際機関の代表者らが出席した。

経済産業省所管の新エネルギー・産業技術総合開発機構(N E D O)とエネルギー分野の脱炭素化に向けた協力覚書を結んだ、エネ鉱省のダダン事務次官は21日、「グリーンエネルギー開発にかかる初期の共同事業化調査を行うためのもので、調査結果はA Z E Cでの議論やインドネシアの支援に活用される」と説明した。

エネ鉱省の声明によると、日本とインドネシアは既存エネルギーの有効活用、クリーンエネルギーや省エネ技術を通じてエネルギー分野の脱炭素化に取り組む。太陽光、水力、風力、バイオエネルギー(バイオマス、バイオメタン、バイオ燃料)といった再エネのほか、水素の生産とサプライチェーン(供給網)構築、太陽光・ディーゼルハイブリッド発電、廃熱回収システムで協力していく。

両国は、石炭からの人造黒鉛や化学品の製造などの石炭産業の高付加価値化など、省エネルギー課題に対して包括的なサービスを提供するE S C O事業のモデルも開発する。また、N E D Oとは、北スラウェシ州ラヘンドン地熱発電所のエネルギーを使用したグリーン水素生産で協力を進め、将来的な商業化を目指す。

このほか日本の民間企業の協業では、国営石油プラタミナグループと丸紅、石油資源開発(J A P E X)、豊田通商が協力覚書を結んだほか、◇プラタミナ地熱発電子会社プラタミナ・ジオサーマル・エナジー(P G E)と日本貿易保険◇国営肥料公社ブブックと東洋エンジニアリング、伊藤忠商事◇国営電力P L Nの発電子会社P L Nヌサンタラ・パワーと東芝エネルギーシステムズ——などが協力覚書を締結した。

斎藤健経済産業相とアイルランガ調整相(経済担当)は21日、合同のタスクフォース会合を行いこれまで実施された専門家会議の結果を確認した。経済担当調整省によると、各プロジェクトの進捗(しんちよく)に応じて3段階に分け、商業化の準備が整っている「カテゴリー1」に、西スマトラ州のムアララボ地熱発電事業と西ジャワ州のレゴクナンカ廃棄物発電事業を分類したことなどを確認。泥炭地管理やジャワースマトラ間の送電網プロジェクトは、商業化のポテンシャルがあるものの調査が必要な「カテゴリー2」とした。

また、アイルランガ氏は、A Z E Cに関し、日本から財政支援を受けるためにアジア諸国から提出された78件のプロジェクトが最終候補に入っていると明かし、「インドネシアの事業は34件と最も多い」と

述べた。アイルランガ氏は、日インドネシア両国がA Z E Cのプロジェクトを主導しているとの認識を示した。

◆電力・運輸・産業の3分野別に協力

第2回閣僚会合で採択された共同声明では、各国の地理的条件や産業構造などに応じた多様な道筋により、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現などが再確認されたほか、今後10年を見据えた電力、運輸、産業部門の脱炭素化を促進する分野別イニシアティブで合意した。

電力分野では、A Z E Cパートナー国の多くが化石燃料を使用した火力発電に依存していることなどを考慮し、特に石炭火力発電について、バイオマス、バイオガス、水素・アンモニアの使用、調整電源としての転用、二酸化炭素(C O 2)の回収・貯留(C C S)、回収・利用・貯留(C C U S)などさまざまな選択肢を組み合わせる脱炭素化を目指す。

運輸分野では、持続可能な航空燃料(S A F)の使用拡大や、より多くの交通手段でのバイオディーゼルやバイオエタノールといったバイオ燃料、水素とアンモニア使用の拡大を推進し、アジアにおける持続可能燃料の需要と供給のロードマップ(行程表)作成を行う。

産業分野では、グリーンな製造業サプライチェーンを構築する必要に対応し、「カーボンニュートラル工業団地」の創設を支援するため報告書を作成するほか、将来に向けて電気自動車(E V)への投資を進めつつ、東南アジア諸国連合(A S E A N)の強みを生かし持続可能性燃料の使用と組み合わせた内燃機関車とハイブリッド車(H V)を推進するとした。また、A S E A Nと日本の次世代自動車産業戦略に向けたエネルギー供給のマスタープラン(基本計画)を策定する。

また会合では、各国の閣僚が出席し、東アジア・A S E A N経済研究センター(E R I A)に設立された「アジア・ゼロエミッションセンター」の立ち上げ式が行われた。

◆石炭火力の廃止、13カ所候補も支援必須

エネルギー・鉱物資源省によると、2023年末時点のエネルギーミックス(電源構成)において、石炭の割合は40.5%で最も高い。石炭、石油、天然ガスの化石燃料の割合は合わせて87.0%で、再エネの割合は13.1%にとどまる。23年の目標だった17.9%に届いていない。

脱炭素への取り組みの一つとなる石炭火力発電所の早期廃止について、エネ鉱省のダダン事務次官は21日、先進国からの財政支援が非常に重要になるとの認識を示した。ダダン氏は「石炭火力発電所の廃止によって、電気料金の上昇を招かないような支援が必要だ」と述べた。

P L Nが所有する13カ所の発電所(容量計4.8ギガワット)が候補となっているが、経済性を考慮しなければならず、具体的な実施時期はまだ決まっていないと説明した。エネ鉱省は現在、石炭火力発電所の段階的な廃止に向けたロードマップを作成している。



「貿易保険」をご存じですか？

取引相手企業の資金繰りが悪化しているかも・・・
輸出代金、ちゃんと支払われるかな・・・？

- ▲はじめての取引先だが前金決済に応じてもらえない。
- ▲これまでは後払いでも問題なく支払われているが、取引金額が増えると心配だ。

「貿易保険」を掛ければ、貸倒れ損失に対して保険金が支払われます。

モデル保険料

例：契約金額100万円、船積後60日送金払いの場合
中小企業農林水産業輸出代金保険、格付EF格の場合

輸出先(支払国)	保険料
U.S.A.向け	6,340円(0.634%)
中国向け	8,240円(0.824%)

- 保険金は貸倒れ額の最大95%!
- 提携金融機関のご紹介で保険料が10%割引!
- バイヤーの信用調査料が8社まで無料!

・中小企業基本法に基づく「中小企業者」及び「農林水産事業者等(一部除く)」に限ります。
・NEXIの審査結果(格付及び個別保証枠)のみ通知し、調査報告書等はお渡しできません。

政府100%出資の保険会社 NEXIがサポートします!



日本貿易保険 大阪支店 大阪市中央区北浜3-1-22
TEL 06-6233-4018 0120-649-818 (フリーダイヤル)
E-Mail: sme-support-osaka@nexi.go.jp
ホームページ: <https://www.nexi.go.jp/>